

公益財団法人下関海洋科学アカデミー定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人下関海洋科学アカデミーと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山口県下関市あるかぼーと6番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、下関市立しものせき水族館を主体として、下関市あるかぼーとを中心としたウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の振興を図り、併せて水生生物の保護、保全、愛護思想の普及開発に努め、もって地域の活性化と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 下関市立しものせき水族館の管理運営事業
- (2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究
- (3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発
- (4) 水生生物の収集、飼育及び展示
- (5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- (7) 前各号の事業に関連する収益事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の種別)

第5条 この法人の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え

置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュ・フロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員15名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員で

ある者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

- ① 国の機関
- ② 地方公共団体
- ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 1 5 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第 1 3 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 1 1 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第 1 4 条 評議員に対して、各年度の総額が 1, 0 0 0, 0 0 0 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

第 5 章 評議員会

（構成）

第 1 5 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第 1 6 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 1 7 条 評議員会は、定時評議員会として年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第 1 8 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員の互選による。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、2名以内を常務理事とすることができる。

- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、

この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第28条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(顧問)

第29条 この法人に、任意の機関として、1名の顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、次の職務を行う。

- (1) 理事長の相談に応じること。
- (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

- 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。

- 4 顧問の報酬は、無償とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第24条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 事務局

(設置等)

第37条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の理事長は中尾友昭、最初の専務理事は石橋敏章、最初の常務理事は原田伴博とする。

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

松村 久
中嶋 豪
古田 巧
大西 春菜
今津 時宏
林 俊作
淀江 哲也
田中 傳
中村 成志
田渕 清隆
吉田 茂人
田中 渉
石藏 康宏
西川 ひとみ
蜷尾 定夫
福田 睦久

附 則

1 変更後の定款は平成27年3月30日から施行する。

公益財団法人下関海洋科学アカデミー 役員名簿

平成28年8月1日現在

役 職 名		氏 名	備 考 (所 属 団 体 役 職 名)	勤 務 形 態
1	理 事 長	中 尾 友 昭	下 関 市 長	非 常 勤
2	専 務 理 事	石 橋 敏 章	公益財団法人下関海洋科学アカデミー専務理	常 勤
3	常 務 理 事	原 田 伴 博	公益財団法人下関海洋科学アカデミー常務理	常 勤
4	理 事	本 間 俊 男	下 関 市 副 市 長	非 常 勤
5	理 事	川 上 康 男	下 関 商 工 会 議 所 会 頭	非 常 勤
6	理 事	蜷 尾 定 夫	一般社団法人 下関観光コンベンション協会専務理	非 常 勤
7	理 事	磯 本 啓 三	(一 社) 下 関 水 産 振 興 協 会 会 長	非 常 勤
8	理 事	富 永 洋 一	(株)コミュニティエフエム下関 代表取締役	非 常 勤
9	理 事	佐 々 木 正 一	(株)みなと山口合同新聞社 特別編集委員	非 常 勤
10	理 事	高 瀬 利 也		非 常 勤
11	理 事	和 仁 皓 明		非 常 勤
12	理 事	波 佐 間 清	下 関 市 教 育 長	非 常 勤
13	理 事	吉 川 英 俊	下 関 市 観 光 交 流 部 部 長	非 常 勤
14	監 事	井 上 浩	下 関 市 会 計 管 理 者	非 常 勤
15	監 事	久 保 園 浩	久 保 園 浩 税 理 士 事 務 所	非 常 勤
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

平成 27 年 度

事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

目 次

平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー事業報告書

1 事業概要	1
2 事業内容	1
3 会議に関する事項	8
4 役員等に関する事項	9
5 登記事項	10
6 常勤の役員及び職員に関する事項	10
7 事業報告 附属明細書	10

平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー決算報告書

1 平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表	11
2 平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書	16
3 平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー キャッシュ・フロー計算書	23
4 平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財務諸表に対する注記	24
5 平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 附属明細書	26
6 平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財産目録	27

平成27年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 監査報告書	32
-------------------------------	----

平成 27 年度事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

1. 事業概要

当公益財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めるとともに、「市民が誇れる水族館、やさしい水族館」を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示活動を行いました。平成 27 年度は、海響館の展示スタイルとする生き様展示「テッポウウオがアリを撃つ」においてエンリッチメント大賞 2015 奨励賞を受賞したほか、旅行口コミサイトからは「人気の水族館トップ 10-日本」にて第 3 位、「人気の水族館トップ 25-アジア」にて第 5 位に選出されることができました。そのほか、しものせき水族館として初めて繁殖に成功したスナメリが保護個体同士による日本初繁殖であることから日本動物大賞功労動物賞を受賞いたしました。また、妊娠したバンドウイルカ 5 頭のうち 2 頭が出産し、1 頭の仔獣が順調に成育しています。なお、残る 3 頭は平成 28 年度 4 月以降の出産となります。

6 月 6 日、秋篠宮佳子内親王殿下にご来館いただきました。

公益事業では、船の科学館の支援を受け夏季特別企画展「奄美の海探検記—ミステリーサークルの謎—」を開催したほか、15 周年事業として、春季特別企画展「こんなのいたよ！～やまぐちの川たんけん日記～」の開催、新展示水槽「アマモの海」、新展示コーナー「とれとれタンク」の公開を行いました。ハロウィンやクリスマス等季節感を盛り込んだイベントや恒例の「海響あーとコンテスト」をはじめ、下関市内の小学生限定のイベント「海響館をめぐるクイズラリー」や下関市、北九州市の保育園・幼稚園児を対象にしたイベント「かいてみようチャンピオン大会」を開催しました。その結果、平成 27 年度入館者数は 650,153 人（前年度対比 99.7%、目標対比 102.0%）となりました。

海響館サポーターズクラブは 1 万人の会員数を維持することができました。年度合計では、ライムサポーター 1,876 名、オレンジサポーター 1,124 名、ブルーサポーター 6,225 名、レッドサポーター 3 社、ゴールドサポーター 8 名の新規・更新会員を獲得し、会員は合計 11,167 名、賛助金収入は 21,655,200 円（前年度対比入会者：99.4%、賛助金：98.9%）となりました。

2. 事業内容

(1) 下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営業務の受託

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定に基づく年度協定、並びに地方自治法施行令第 158 条第 1 項及び下関市会計規則第 35 条の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行した。

(2) 水生生物に関する調査研究及び普及啓発

- ① 飼育中の両生類、魚類、無脊椎動物の内、36 種について繁殖に取り組み調査研究を行った。
- ② 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に参加し、スナメリの繁殖に関する研究として飼育下スナメリの性ホルモン濃度の測定等を継続している。また、水産庁に「スナメリの飼育試験研究進捗状況報告書」を提出した。

③ その他鯨類の調査・研究ならびに座礁、混獲鯨類等への対応と調査では、漂着等した死亡鯨類 17 件（スナメリ 14 頭、カマイルカ 1 頭、コマッコウ 1 頭、マッコウクジラ 1 頭）にも対応し、解剖等により得られたサンプルを所定の研究機関に送付した。なお、ストランディングに関する調査結果を日本セトロロジー研究会第 26 回大会にてポスター発表した。

また、鯨類研究室にて鯨類に関する調査研究活動ならびに教育普及活動を実施し、下関鯨類研究室報告第 3 号を発行した他、鯨の勉強会「鯨塾」を 12 回開催した。このほかにも出前講座 7 件ならびに各種団体の主催する催事での講義、講演等 17 件にも対応した。

④ ホエールボランティアの活動として、三軒屋海岸におけるスナメリの定点観測を行った他、26 件の目撃情報に対応し、5 種及び不明 1 種をストランディングデータベースに記載した。

⑤ 下関周辺でのウミガメの情報収集及び産卵調査では、漂着 2 件（2 種、2 頭）及び目撃 1 件（種不明、1 頭）の情報を入手した。

⑥ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域外保全に向けての取り組みとして、現地にて採取した本種のプラヌラを用いた飼育実験や骨格標本展示等による啓発活動を実施した。

⑦ 奄美大島周辺海域にてアマミホシゾラフグの採卵を行い孵化飼育実験に取り組んだ結果、稚魚期までの成育に成功した。

⑧ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力した。

⑨ 総合的な学習への取り組みとして水族館館内の校外学習プログラム 15 件、バックヤードツアー 23 件、ワークシート 1 件に対応した。また就労体験型の飼育実習として 23 名の実習生（大学、専門学校生及び「せんせいの社会体験研修」「10 年経験教諭校外研修」）を受け入れた。出前講座等、教育現場へ赴いての活動は、17 件を対象に実施した他、各種団体の主催する講演、職業講話等にも対応し、来館意欲の促進を図った。ワークショップ「海からの贈り物・人からの落とし物 2015 in 宇部岬」を大阪市立自然史博物館との共催で開催した。

⑩ 解説ボランティアの新規募集を行い 3 名が加入した他、育成として、新規ボランティア研修や飼育員による飼育生物に関する講話（おもしろ話、新着生物の紹介等）や企画展の内容説明会、研修会を実施した。この他にも自主企画活動である海響館ギッズフェスタ等が実施された。

⑪ 公式ホームページは海響館の活動に関する最新情報を発信するツールとして活用し、年間 289 回に及ぶ更新を重ねている。結果、ホームページへの訪問者数は 117 万人を上回り、総アクセス数は 4,500 万件を超えた。（前年度対比 113.0%）

(3) 水生生物の収集、飼育及び展示

① 生物収集は、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施し、新たな採集先として鹿児島県大島郡与論島等を開発した。展示生物の収集、購入等は 27 年度合計で 427 種 61,488 点（内イワシ類 50,200 点を含む）となり、3 月末時点での飼育数は 563 種 67,586 点となった。

② アンコウやマンボウについて山口県日本海側より収集・輸送し、飼育することができた。

③ ペンギン類については、血統管理の下、繁殖による個体数の確保を行い、フンボルトペンギン 3 羽が巣立った他、ジェンツーペンギン 3 羽、イワトビペンギン及びキングペンギン 各 1 羽の繁殖に成功した。ブリーディングローンにてマカロニペンギン 2 羽を新たに借用した。アクティブなペンギンの行動展示である「ペンギン大編隊」のイベントを継続した。

- ④ フンボルトペンギンの精液採取及び保存実験、人工授精実験を実施した他、神戸大学大学院 楠准教授の協力の下、バンドウイルカの排卵時期調査を進めている。
- ⑤ フグ目魚類の世界随一の展示コレクションを継続し、ズームアップ・フグの不思議コーナーでは「フグのあれこれ」と題したテーマを展開している。飼育種としてウエストアフリカンシャープノーズパUFFER、クリスマストリガーフィッシュ、ブルースポットドビーの3種を初搬入し、これまでの取り扱い魚種は 10科209種となった。シッポウフグ属やモヨウフグ属等の繁殖を進めた他、アミメハギ、ゴマフグについては繁殖個体の展示を行った。
- ⑥ ニホンアワサンゴやクラゲ類等、刺胞動物の飼育を推進し、館内繁殖したタコクラゲを展示した。
- ⑦ 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積を図った結果、スナメリの飼育下繁殖に成功した。また、妊娠したバンドウイルカ 5頭のうち 2頭が出産し、1頭が成育中である。
- ⑧ 参加型展示として「さかなのエサやり体験」や「バックヤードであつたか磯の観察会」、「ペンギン学校サマースクール」を実施した他、飼育員による給餌解説等を継続した。
- ⑨ イルカとアシカの共演ショーは「ディープアニマルⅡ」をテーマに展開し、夏期には、ウォーターパフォーマンス及びスプラッシュシャワー演出を追加したサマーバージョンで実施した。なお、3月25日からは出産に備えてショーを中止し、飼育員による解説を実施した。また、夜の水族館ではそれぞれ昼間とは異なった内容で実施した。新たなビヘイビアの開発では、「イルカの動きに反応しアシカが行動を起こす」ビヘイビアを発展させ公開した。
- ⑩ 「夜の水族館」では、夜間限定のイルカとアシカの共演ショーや館内外の照明演出等により、昼との違いを際立たせる一方、期間による内容の差別化も行い、リピーター確保に努めた。この結果、ゴールデンウィーク期間 12日間で 9,520人、夏休み期間 38日間で 35,499人、シルバーウィーク期間 5日間で 5,731人、カウントダウン1日間で 2,338人、合計 56日間で 53,088人の集客となった。（前年度対比 106.2%）
- ⑪ 企画展は、船の科学館の平成27年度海の学びミュージアムサポート（日本財団助成）の支援を受けた夏季特別企画展「奄美の海探検記－ミステリーサークルの謎－」を7～9月に開催した他、10～11月に「海響あーとコンテスト作品展」、3～5月に15周年事業として春季特別企画展「こんなのいたよ！～やまぐちの川たんけん日記～」を開催した。この他に特別水槽にて小企画展示を 4回にわたり実施した。
- ⑫ バンドウイルカの出産に備えて、妊娠していないイルカ3頭（うち、2頭は雄）をブリーディングローンにより国内の水族館に搬出した。

(4) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等へ企画旅行、幹旋団体旅行等のコース及び企画提案を行った。
- ② 近隣観光施設と提携した観光客誘致、モアしものせき委員会による共同パンフレットの作成等を行い、旅行エージェントや近隣宿泊施設並びに観光関係団体への営業活動を行った。
- ③ 広報宣伝事業
 - i. 西日本を中心に主たる旅行エージェントを計画的に訪問した。更に首都圏の大手旅行エージェントの企画統括部門へのセールス活動を行った。

- ii. テレビ宣伝については、ゴールデンウィーク、夏期、春期において山口・福岡・広島・大分、合計 13 局のテレビ局で CM 放映を行ったほか、パブリシティ広報宣伝による広告掲載としてテレビ 28 番組へ出稿した。ラジオ宣伝については、下関市内の FM ラジオ局においてオリジナル番組「海響館まるごと情報局」を制作し、年間を通じて PR を行った。
- iii. 新聞、雑誌、タウン誌、情報誌等には、ニュースリリースの発信のみならず、積極的な情報提供を広く行い、パブリシティによる広報活動を行った。
- iv. 広告塔により海響館の PR を行った。
- v. 福岡天神線高速バス車両 2 台に全面広告を施したほか、8 月には北九州モノレールにて列車内広告による宣伝活動を行った。また、市内路線バスでの車内放送による宣伝活動も行った。
- vi. 地域協賛広告、市内の PR 活動として維新・海峡ウォーク、しものせき海峡まつり、海峡花火大会等への協賛を行った。
- vii. 観光 PR イベントに参加し、観光誘致活動を行った。
- viii. オフィシャルホームページ並びにモバイルサイトにて、年間を通じ最新情報を発信した。
- ④ 下関市をはじめ、近隣各種団体が主催するイベントにペンギン村 PR キャラクターの着ぐるみを貸出し、イベントを盛り上げると共にペンギン村の PR を行い、他団体との連携した広報宣伝活動を行った。
- ⑤ 広報・報道資料として 62 件を発信し、テレビ 113 番組、ラジオ 18 番組、新聞 84 回等の取材を受け、海響館情報がマスコミに取り上げられた。

(5) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

- ① モアしものせき委員会(海峡メッセ・海響館・唐戸市場・カモンワーフ・はい！からっと横丁)による共同セールスや雑誌、新聞広告、イベントを実施した。また、はい！からっと横丁との連携による、観覧車との「バリューチケット」、海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館との連携による「関門遊遊チケット」、美祢市、長門市との連携による、秋芳洞、金子みすゞ記念館との「トライアングルチケット」及び開館以来提携している海峡ゆめタワーとの「ダブルチケット」の販売も継続して行った。
- ② 山口県商工労働部観光振興課との連携により「平成27年度 観光客満足度調査」を行った。
- ③ 下関の特色ある水産物であるフグ・ウニ・クジラに関する食文化の普及と啓蒙に関しては、海響館売店においても積極的に陳列、販売を行っている。また、下関くじら食文化を守る会の会員として加盟継続した。
- ④ 集客力の高い施設であるペンギン村を広報宣伝のツールとして活用した。
- ⑤ 秋吉台サファリランド、周南市徳山動物園、ときわ公園、やまぐちフラワーランドとの連携事業として「県内 5 施設連携スタンプラリー」を実施した。
- ⑥ しものせき観光キャンペーン実行委員会主催による「しものせき女子旅」に協力した。
- ⑦ 下関市が主催するイルミネーション水族館の点灯式に合わせ時間延長営業を行った。

(6) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップを運営し、オリジナルグッズ等の商品開発を行った。
- ② レストランの運営は平成26年度に引続き下関グランドホテルに業務委託している。

(7) その他

① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動

- i. 全国及び中国四国ブロックの各種会議・研修会等に参加し、技術情報の交換を行うと共に、研究成果として6題の口頭発表を行った。
- ii. 石橋専務理事は、中国四国ブロック代表理事、地域委員会副委員長、イルカ問題対策特別委員、日本動物園水族館鯨類会議副代表として、展示部職員3名がマカロニペンギン個体群管理者、スナメリ専門技術員、ゴマフアザラシ専門技術員としてそれぞれ取り組んでいる。

② 国内外の水族館との連携

- i-1. 香港オーシャンパークとの相互協力では、ブリーディングローンにて寄託中のゴマフアザラシ1頭(雄)を譲渡した。
- i-2. チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園とは、引き続き野生のフンボルトペンギンの保全プロジェクトに対する支援及び情報交換を行った。
- i-3. 釜山アクアリウムのJini Kim館長、魚類担当者と生物交換についての情報交換を行った。
- i-4. 国内の水族館等では、多くの園館より生物収集等にご協力いただいた他、沖縄美ら海水族館との共同研究を継続している。また、日本動物園水族館協会非加盟園館の九十九島水族館との協力交流を進めている。
- ii. 近隣水族館と共同で設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動を実施した。
- iii. サポーターズクラブカード提示による入園料割引協定について、周南市徳山動物園、到津の森公園等6施設との年間パスポート相互割引協定を継続した。
- iv. 日本鯨類研究協議会が設立され、石橋専務理事が代表幹事に選任された。

③ 大学、研究機関、学会等との連携並びに技術、情報の収集

- i. 山口大学、日本大学、大阪府立大学大学院、東京海洋大学大学院、静岡大学大学院、東京工業大学大学院、日本獣医生命科学大学、東海大学、水産大学校、国際水産資源研究所、山口県水産研究センター、萩博物館、ソウル大学それぞれと共同研究に取り組んでいる他、神戸大学大学院、長崎大学大学院、三重大学、国際水産資源研究所、瀬戸内海区水産研究所等複数の大学、研究所、博物館との間で研究協力、展示協力、情報交換を行った。また共著発表としては、日本獣医学会、日本調理科学会、研究者交流座談会にて5題の口頭発表、及び「水産増殖」をはじめ3題の投稿論文掲載、博士論文1題を行った。
- ii. 複数の大学、研究所等との間で研究協力、情報交換を行い、フグ目魚類を始めとした生物学的情報の収集に努めた。
- iii. 独立行政法人水産大学校と連携し、体験学習の場として実施している「オープンラボ」は、23のテーマをもって開催し、約8,300人の参加があった。
- iv. 第24回ペンギン会議全国大会及び第15回ペンギン飼育技術研究会に参加し、1題の口頭発表を行った他、ペンギン会議との連携によるチリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園との交流も継続している。
- v. 日本魚類学会や日本水産学会をはじめ、日本セトロロジー研究会、日本水棲生物医学研究会、西日本フク研究会等の学会、研究会に参加し、口頭発表(4題)、ポスター発表(2題)を行なうと共に情報交換を行った。また、「豊田ホテルの里ミュージアム研究報告書」「山口県の自然」に3題の投稿論文掲載を行った。

- vi. 進藤魚類展示課主任が山口大学共同獣医学部にて授業科目担当として講義を行った。
- vii. 下関市立市民病院の協力によりスナメリのCT検査を実施し、治療に役立てた。
- viii. 立川海獣展示課長がThe International Marine Animal Trainers' (IMATA) サウンディングスの地域レポーターに任命された。
- ④ ドルフィンセラピーは、平成26年度に引き続き下関市立市民病院との連携をとり実施し、参加者は25名であった。平成14年度の試験運用より、延べ442名の参加者数となっている。また、市民病院にてイルカセラピーの講演及びシンポジウムを実施した。
- ⑤ 第七管区海上保安本部との共催による「関門海峡の潮流を知ろう！」パネル展を開催した。

平成27年度入館者実績

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：人)

月	有 料 入 館 者									無料入館者		全入館者	
	個 人					団 体				計	対全入館者比率	計	累計
	市内	対全入館者比率	市外	対全入館者比率	小計	対全入館者比率	計	対全入館者比率					
		対有料入館者比率		対有料入館者比率					対有料入館者比率				
4月	2,195	6.6%	24,215	72.9%	26,410	2,709	8.2%	29,119	87.7%	4,080	12.3%	33,199	33,199
		7.5%		83.2%			9.3%						
5月	4,617	5.7%	54,314	67.1%	58,931	13,646	16.9%	72,577	89.7%	8,325	10.3%	80,902	114,101
		6.4%		74.8%			18.8%						
6月	2,657	7.1%	25,619	68.1%	28,276	5,330	14.2%	33,606	89.4%	3,990	10.6%	37,596	151,697
		7.9%		76.2%			15.9%						
7月	2,100	4.7%	31,786	71.0%	33,886	4,429	9.9%	38,315	85.5%	6,479	14.5%	44,794	196,491
		5.5%		83.0%			11.6%						
8月	4,498	3.8%	96,096	80.8%	100,594	8,847	7.4%	109,441	92.0%	9,460	8.0%	118,901	315,392
		4.1%		87.8%			8.1%						
9月	2,034	3.0%	53,750	79.0%	55,784	7,197	10.6%	62,981	92.6%	5,062	7.4%	68,043	383,435
		3.2%		85.3%			11.4%						
10月	2,575	5.2%	28,177	57.0%	30,752	13,511	27.3%	44,263	89.5%	5,190	10.5%	49,453	432,888
		5.8%		63.7%			30.5%						
11月	1,892	4.9%	24,932	65.1%	26,824	7,459	19.5%	34,283	89.6%	3,987	10.4%	38,270	471,158
		5.5%		72.7%			21.8%						
12月	1,345	4.6%	22,308	76.5%	23,653	2,306	7.9%	25,959	89.1%	3,185	10.9%	29,144	500,302
		5.2%		85.9%			8.9%						
1月	1,500	4.9%	23,785	77.3%	25,285	2,002	6.5%	27,287	88.7%	3,471	11.3%	30,758	531,060
		5.5%		87.2%			7.3%						
2月	14,473	35.6%	20,222	49.7%	34,695	2,860	7.0%	37,555	92.4%	3,104	7.6%	40,659	571,719
		38.5%		53.8%			7.6%						
3月	11,814	15.1%	58,726	74.9%	70,540	3,746	4.8%	74,286	94.7%	4,148	5.3%	78,434	650,153
		15.9%		79.1%			5.0%						
計	51,700	8.0%	463,930	71.4%	515,630	74,042	11.4%	589,672	90.7%	60,481	9.3%	650,153	
		8.8%		78.7%			12.6%						

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

平成27年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第8回	平成27年6月1日	議決事項1. 平成26年度事業報告及び決算の件 議決事項2. 評議員会へ提出する役員等候補者の件 議決事項3. 諸規程の改定の件 議決事項4. 評議員会の招集の決定の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
第9回	平成28年3月10日	議決事項1. 平成28年度事業計画及び収支予算の件 議決事項2. 評議員会の招集の決定の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

平成27年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第7回	平成27年6月20日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成26年度事業報告及び決算の件 議決事項3. 評議員の選任の件 議決事項4. 監事の選任の件 報告事項1. 現況報告
第8回	平成28年3月25日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成28年度事業計画及び収支予算の件 報告事項1. 現況報告

4. 役員等に関する事項

(1) 平成28年3月31日現在の評議員は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	
非常勤	松村 久	平成24年4月1日	
非常勤	中嶋 豪	平成24年4月1日	
非常勤	古田 将	平成27年6月20日	
非常勤	坂井 律子	平成27年3月30日	
非常勤	奥 盛雄	平成27年3月30日	
非常勤	林 俊作	平成24年4月1日	
非常勤	鷲尾 圭司	平成25年5月30日	
非常勤	森友 信	平成25年5月30日	
非常勤	加藤 寛樹	平成27年6月20日	
非常勤	田渕 清隆	平成24年4月1日	
非常勤	豊永 聡信	平成26年5月27日	
非常勤	渡邊 太志	平成24年5月29日	
非常勤	江島 和男	平成27年3月30日	
非常勤	古西 修一	平成26年5月27日	
非常勤	道森 幸雄	平成26年5月27日	
非常勤	阪田 高則	平成27年6月20日	

(2) 平成28年3月31日現在の理事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	
非常勤	中尾 友昭	平成26年5月27日	理事長
常勤	石橋 敏章	平成26年5月27日	専務理事
常勤	原田 伴博	平成26年5月27日	常務理事
非常勤	本間 俊男	平成26年5月27日	
非常勤	川上 康男	平成26年5月27日	
非常勤	蛭尾 定夫	平成26年5月27日	
非常勤	木原 實	平成26年5月27日	
非常勤	富永 洋一	平成26年5月27日	
非常勤	佐々木 正一	平成26年5月27日	
非常勤	高瀬 利也	平成26年5月27日	
非常勤	和仁 皓明	平成26年5月27日	
非常勤	波佐間 清	平成26年5月27日	
非常勤	久保 正昭	平成26年5月27日	

(3) 平成28年3月31日現在の監事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	
非常勤	井上 浩	平成27年6月20日	
非常勤	久保園 浩	平成24年4月1日	

5. 登記事項

平成27年度の登記事項は次のとおりです。

登記原因年月日	申請先	事項	登記年月日
平成27年6月20日	山口地方法務局	評議員及び監事の変更	平成27年7月1日

6. 常勤の役員及び職員に関する事項

平成28年3月31日現在の人員は次のとおりである。

理 事	職 員	契約職員	臨時職員
2 人	2 1 人	1 4 人	2 0 人
専務理事 常務理事	管理部	管理部	管理部
	管理部長（常務理事兼務）		
	管理部次長 1 人		
	管理課 1 人	管理課 2 人	管理課 2 人
		業務課 3 人	業務課 7 人
	展示部	展示部	展示部
	展示部長（専務理事兼務）		
	展示部参事 1 人		
	海獣展示課長 1 人	魚類展示課 1 人	魚類展示課 5 人
	魚類展示課 9 人	海獣展示課 8 人	海獣展示課 6 人
	海獣展示課 7 人		
	鯨類研究室		
	鯨類研究室長 1 人		

7. 事業報告 附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	29,166,509	32,597,776	△ 3,431,267
普通預金	322,536,309	287,390,466	35,145,843
郵便振替専用口座	16,000	12,000	4,000
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	53,147,943	66,956,152	△ 13,808,209
たな卸資産	814,119	681,794	132,325
前払金	219,057	0	219,057
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	455,899,937	437,638,188	18,261,749
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,319,992	28,993,451	4,326,541
役員退職慰労引当資産	21,905,000	20,280,000	1,625,000
特定資産合計	55,224,992	49,273,451	5,951,541
(3) その他固定資産			
什器備品	33,023,902	33,023,902	0
減価償却累計額	△ 26,384,100	△ 23,590,006	△ 2,794,094
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他固定資産合計	8,151,802	10,945,896	△ 2,794,094
固定資産合計	212,376,794	209,219,347	3,157,447
資産合計	668,276,731	646,857,535	21,419,196
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	17,868,402	18,507,097	△ 638,695
未払金	228,877,489	208,819,307	20,058,182
未払法人税等	4,624,100	1,567,900	3,056,200
未払消費税等	4,387,563	13,917,218	△ 9,529,655
預り金	4,631,418	4,738,325	△ 106,907
仮受金	26,284,007	33,726,135	△ 7,442,128
流動負債合計	286,672,979	281,275,982	5,396,997
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,319,992	28,812,851	4,507,141
役員退職慰労引当金	21,905,000	20,280,000	1,625,000
固定負債合計	55,224,992	49,092,851	6,132,141
負債合計	341,897,971	330,368,833	11,529,138
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	326,378,760	316,488,702	9,890,058
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	326,378,760	316,488,702	9,890,058
負債及び正味財産合計	668,276,731	646,857,535	21,419,196

平成27年度 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	3,452,461	25,574,213	139,835		29,166,509
普通預金	123,375,921	158,161,764	40,998,624		322,536,309
郵便振替専用口座	16,000	0	0		16,000
定期預金	0	50,000,000	0		50,000,000
売掛金	0	0	0		0
未収金	18,557,298	637,042	33,953,603		53,147,943
たな卸資産	0	814,119	0		814,119
前払金	219,057	0	0		219,057
前払費用	0	0	0		0
仮払金	0	0	0		0
流動資産合計	145,620,737	235,187,138	75,092,062	0	455,899,937
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	49,000,000	0	0		49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0		100,000,000
基本財産合計	149,000,000	0	0	0	149,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	29,321,593	0	3,998,399		33,319,992
役員退職慰労引当資産	13,143,000	3,285,750	5,476,250		21,905,000
特定資産合計	42,464,593	3,285,750	9,474,649	0	55,224,992
(3) その他固定資産					
什器備品	0	33,023,902	0		33,023,902
減価償却累計額	0	△ 26,384,100	0		△ 26,384,100
電話加入権	226,800	151,200	1,134,000		1,512,000
その他固定資産合計	226,800	6,791,002	1,134,000	0	8,151,802
固定資産合計	191,691,393	10,076,752	10,608,649	0	212,376,794
資産合計	337,312,130	245,263,890	85,700,711	0	668,276,731
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	17,868,402	0		17,868,402
未払金	114,715,648	41,904,726	72,257,115		228,877,489
未払法人税等	0	4,624,100	0		4,624,100
未払消費税等	0	1,556,569	2,830,994		4,387,563
預り金	4,622,054	5,411	3,953		4,631,418
仮受金	26,283,035	972	0		26,284,007
流動負債合計	145,620,737	65,960,180	75,092,062	0	286,672,979
2. 固定負債					
退職給付引当金	29,321,593	0	3,998,399		33,319,992
役員退職慰労引当金	13,143,000	3,285,750	5,476,250		21,905,000
固定負債合計	42,464,593	3,285,750	9,474,649	0	55,224,992
負債合計	188,085,330	69,245,930	84,566,711	0	341,897,971
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	149,226,800	176,017,960	1,134,000		326,378,760
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(0)	(0)		(149,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	149,226,800	176,017,960	1,134,000	0	326,378,760
負債及び正味財産合計	337,312,130	245,263,890	85,700,711	0	668,276,731

平成27年度 貸借対照表(公益目的事業会計)

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,452,461	2,758,954	693,507
普通預金	123,375,921	129,427,338	△ 6,051,417
郵便振替専用口座	16,000	12,000	4,000
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	18,557,298	13,073,833	5,483,465
たな卸資産	0	0	0
前払金	219,057	0	219,057
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	145,620,737	145,272,125	348,612
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,321,593	25,355,309	3,966,284
役員退職慰労引当資産	13,143,000	12,168,000	975,000
特定資産合計	42,464,593	37,523,309	4,941,284
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	226,800	226,800	0
その他固定資産合計	226,800	226,800	0
固定資産合計	191,691,393	186,750,109	4,941,284
資産合計	337,312,130	332,022,234	5,289,896
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	114,715,648	106,817,029	7,898,619
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
預り金	4,622,054	4,728,961	△ 106,907
仮受金	26,283,035	33,726,135	△ 7,443,100
流動負債合計	145,620,737	145,272,125	348,612
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,321,593	25,355,309	3,966,284
役員退職慰労引当金	13,143,000	12,168,000	975,000
固定負債合計	42,464,593	37,523,309	4,941,284
負債合計	188,085,330	182,795,434	5,289,896
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	149,226,800	149,226,800	0
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	149,226,800	149,226,800	0
負債及び正味財産合計	337,312,130	332,022,234	5,289,896

平成27年度 貸借対照表(収益事業等会計)

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	25,574,213	29,667,680	△ 4,093,467
普通預金	158,161,764	142,101,354	16,060,410
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	637,042	652,664	△ 15,622
たな卸資産	814,119	681,794	132,325
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	235,187,138	223,103,492	12,083,646
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	180,600	△ 180,600
役員退職慰労引当資産	3,285,750	3,042,000	243,750
特定資産合計	3,285,750	3,222,600	63,150
(3) その他固定資産			
什器備品	33,023,902	33,023,902	0
減価償却累計額	△ 26,384,100	△ 23,590,006	△ 2,794,094
電話加入権	151,200	151,200	0
その他固定資産合計	6,791,002	9,585,096	△ 2,794,094
固定資産合計	10,076,752	12,807,696	△ 2,730,944
資産合計	245,263,890	235,911,188	9,352,702
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	17,868,402	18,507,097	△ 638,695
未払金	41,904,726	43,685,410	△ 1,780,684
未払法人税等	4,624,100	1,567,900	3,056,200
未払消費税等	1,556,569	2,975,468	△ 1,418,899
預り金	5,411	5,411	0
仮受金	972	0	972
流動負債合計	65,960,180	66,741,286	△ 781,106
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
役員退職慰労引当金	3,285,750	3,042,000	243,750
固定負債合計	3,285,750	3,042,000	243,750
負債合計	69,245,930	69,783,286	△ 537,356
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	176,017,960	166,127,902	9,890,058
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	176,017,960	166,127,902	9,890,058
負債及び正味財産合計	245,263,890	235,911,188	9,352,702

平成27年度 貸借対照表(法人会計)

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	139,835	171,142	△ 31,307
普通預金	40,998,624	15,861,774	25,136,850
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	33,953,603	53,229,655	△ 19,276,052
たな卸資産	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	75,092,062	69,262,571	5,829,491
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,998,399	3,457,542	540,857
役員退職慰労引当資産	5,476,250	5,070,000	406,250
特定資産合計	9,474,649	8,527,542	947,107
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	1,134,000	1,134,000	0
その他固定資産合計	1,134,000	1,134,000	0
固定資産合計	10,608,649	9,661,542	947,107
資産合計	85,700,711	78,924,113	6,776,598
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	72,257,115	58,316,868	13,940,247
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	2,830,994	10,941,750	△ 8,110,756
預り金	3,953	3,953	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	75,092,062	69,262,571	5,829,491
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,998,399	3,457,542	540,857
役員退職慰労引当金	5,476,250	5,070,000	406,250
固定負債合計	9,474,649	8,527,542	947,107
負債合計	84,566,711	77,790,113	6,776,598
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,134,000	1,134,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,134,000	1,134,000	0
負債及び正味財産合計	85,700,711	78,924,113	6,776,598

平成27年度 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,657	80,000	657
② 受取会費			
賛助会員受取会費	21,655,200	21,898,900	△ 243,700
③ 事業収益			
管理受託事業収益	833,309,269	838,771,933	△ 5,462,664
館内販売事業収益	235,319,603	231,582,408	3,737,195
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,197,409	2,333,880	△ 136,471
自動販売機等事業収益	20,326,000	19,975,605	350,395
④ 受取補助金等			
受取民間補助金	3,900,000	0	3,900,000
⑤ 雑収益			
受取利息	50,969	47,452	3,517
雑収益	5,599,023	4,882,789	716,234
経常収益計	1,125,438,130	1,122,572,967	2,865,163
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	83,540,994	84,664,412	△ 1,123,418
職員手当	70,132,505	69,929,723	202,782
退職給付費用	4,238,996	5,072,436	△ 833,440
役員退職慰労金	1,218,750	1,218,750	0
福利厚生費	29,081,141	29,783,077	△ 701,936
臨時職員賃金	35,973,477	41,977,129	△ 6,003,652
会議費	24,700	354,890	△ 330,190
旅費交通費	4,145,910	3,462,950	682,960
通信運搬費	1,520,159	1,128,141	392,018
減価償却費	2,794,094	4,523,829	△ 1,729,735
消耗什器備品費	7,145,650	4,276,315	2,869,335
消耗品費	26,826,157	29,002,888	△ 2,176,731
水族購入費	6,344,797	4,225,797	2,119,000
展示資料購入費	84,264	61,262	23,002
飼料購入費	29,457,133	28,819,172	637,961
原材料費	472,676	288,356	184,320
修繕費	23,032,477	14,565,212	8,467,265
印刷製本費	3,621,283	4,104,713	△ 483,430
燃料費	1,092,668	1,253,787	△ 161,119
光熱水料費	195,473,053	219,525,795	△ 24,052,742
賃借料	15,402,009	14,774,073	627,936
保険料	1,210,560	1,227,440	△ 16,880
諸謝金	0	0	0
手数料	1,389,242	1,267,298	121,944
広報宣伝費	0	0	0
租税公課	6,367,681	6,423,368	△ 55,687
支払負担金	556,580	466,500	90,080
委託費	202,849,846	176,408,783	26,441,063
期首商品棚卸高	681,794	1,002,549	△ 320,755
館内販売仕入費	157,455,794	154,006,602	3,449,192
期末商品棚卸高	△ 814,119	△ 681,794	△ 132,325
雑費	21,415	27,216	△ 5,801

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,018,200	4,084,200	△ 66,000
給料	13,210,630	14,685,118	△ 1,474,488
職員手当	12,604,462	13,154,890	△ 550,428
退職給付費用	578,045	126,279	451,766
役員退職慰労金	406,250	406,250	0
福利厚生費	4,907,381	5,344,467	△ 437,086
臨時職員賃金	4,463,394	5,410,692	△ 947,298
会議費	664,268	668,371	△ 4,103
旅費交通費	3,712,182	2,938,835	773,347
交際費	10,000	0	10,000
通信運搬費	1,109,275	1,542,466	△ 433,191
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	719,712	2,123,376	△ 1,403,664
消耗品費	3,885,279	4,783,247	△ 897,968
原材料費	3,429	3,868	△ 439
修繕費	1,349,496	1,888,545	△ 539,049
印刷製本費	731,954	989,496	△ 257,542
燃料費	151,135	161,271	△ 10,136
光熱水料費	10,142,778	11,391,373	△ 1,248,595
賃借料	4,282,511	4,429,329	△ 146,818
保険料	581,990	652,180	△ 70,190
諸謝金	0	33,922	△ 33,922
手数料	13,543,283	14,608,417	△ 1,065,134
広報宣伝費	5,751,432	5,713,450	37,982
租税公課	17,667,582	19,965,950	△ 2,298,368
支払負担金	1,631,320	1,749,701	△ 118,381
委託費	82,176,298	82,318,248	△ 141,950
雑費	0	0	0
経常費用計	1,110,923,972	1,113,614,610	△ 2,690,638
評価損益等調整前当期経常増減額	14,514,158	8,958,357	5,555,801
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,514,158	8,958,357	5,555,801
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,514,158	8,958,357	5,555,801
法人税、住民税及び事業税	4,624,100	1,567,900	3,056,200
当期一般正味財産増減額	9,890,058	7,390,457	2,499,601
一般正味財産期首残高	316,488,702	309,098,245	7,390,457
一般正味財産期末残高	326,378,760	316,488,702	9,890,058
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	326,378,760	316,488,702	9,890,058

平成27年度 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	売店等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,657	0	0		80,657
② 受取会費					
賛助会員受取会費	21,655,200	0	0		21,655,200
③ 事業収益					
管理受託事業収益	679,082,844	0	154,226,425		833,309,269
館内販売事業収益	0	235,319,603	0		235,319,603
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,197,409	0		2,197,409
自動販売機等事業収益	0	20,326,000	0		20,326,000
④ 受取補助金等					
受取民間補助金	3,900,000	0	0		3,900,000
⑤ 雑収益					
受取利息	0	50,969	0		50,969
雑収益	2,272,249	3,204,516	122,258		5,599,023
経常収益計	706,990,950	264,098,497	154,348,683	0	1,125,438,130
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	80,252,594	3,288,400			83,540,994
職員手当	66,544,613	3,587,892			70,132,505
退職給付費用	4,238,996	0			4,238,996
役員退職慰労金	975,000	243,750			1,218,750
福利厚生費	26,495,420	2,585,721			29,081,141
臨時職員賃金	27,460,806	8,512,671			35,973,477
会議費	0	24,700			24,700
旅費交通費	4,145,910	0			4,145,910
通信運搬費	1,368,510	151,649			1,520,159
減価償却費	0	2,794,094			2,794,094
消耗什器備品費	7,060,676	84,974			7,145,650
消耗品費	22,583,282	4,242,875			26,826,157
水族購入費	6,344,797	0			6,344,797
展示資料購入費	84,264	0			84,264
飼料購入費	29,457,133	0			29,457,133
原材料費	472,676	0			472,676
修繕費	23,032,477	0			23,032,477
印刷製本費	3,621,283	0			3,621,283
燃料費	1,092,668	0			1,092,668
光熱水料費	192,056,029	3,417,024			195,473,053
賃借料	4,351,358	11,050,651			15,402,009
保険料	1,210,560	0			1,210,560
諸謝金	0	0			0
手数料	1,376,952	12,290			1,389,242
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	6,367,681			6,367,681
支払負担金	0	556,580			556,580
委託費	199,306,933	3,542,913			202,849,846
期首商品棚卸高	0	681,794			681,794
館内販売仕入費	0	157,455,794			157,455,794
期末商品棚卸高	0	△ 814,119			△ 814,119
雑費	0	21,415			21,415

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	売店等事業			
② 管理費					
役員報酬			4,018,200		4,018,200
給料			13,210,630		13,210,630
職員手当			12,604,462		12,604,462
退職給付費用			578,045		578,045
役員退職慰労金			406,250		406,250
福利厚生費			4,907,381		4,907,381
臨時職員賃金			4,463,394		4,463,394
会議費			664,268		664,268
旅費交通費			3,712,182		3,712,182
交際費			10,000		10,000
通信運搬費			1,109,275		1,109,275
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			719,712		719,712
消耗品費			3,885,279		3,885,279
原材料費			3,429		3,429
修繕費			1,349,496		1,349,496
印刷製本費			731,954		731,954
燃料費			151,135		151,135
光熱水料費			10,142,778		10,142,778
賃借料			4,282,511		4,282,511
保険料			581,990		581,990
諸謝金			0		0
手数料			13,543,283		13,543,283
広報宣伝費			5,751,432		5,751,432
租税公課			17,667,582		17,667,582
支払負担金			1,631,320		1,631,320
委託費			82,176,298		82,176,298
雑費			0		0
経常費用計	712,592,937	210,028,749	188,302,286	0	1,110,923,972
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,601,987	54,069,748	△ 33,953,603	0	14,514,158
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 5,601,987	54,069,748	△ 33,953,603	0	14,514,158
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,601,987	△ 39,555,590	33,953,603		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	14,514,158	0	0	14,514,158
法人税、住民税及び事業税	0	4,624,100	0		4,624,100
当期一般正味財産増減額	0	9,890,058	0	0	9,890,058
一般正味財産期首残高	149,226,800	166,127,902	1,134,000		316,488,702
一般正味財産期末残高	149,226,800	176,017,960	1,134,000	0	326,378,760
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	149,226,800	176,017,960	1,134,000	0	326,378,760

平成27年度 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額				決 算 額	差 異	前年度決算額	増 減
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計 (a)	(b)	(a) - (b)	(c)	(b) - (c)
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用収益								
基本財産受取利息	80,000			80,000	80,657	△ 657	80,000	657
② 受取会費								
賛助会員受取会費	23,000,000			23,000,000	21,655,200	1,344,800	21,898,900	△ 243,700
③ 事業収益								
管理受託事業収益	751,115,007		△ 23,358,240	727,756,767	679,082,844	48,673,923	677,987,452	1,095,392
④ 受取補助金等								
受取民間補助金	6,904,000			6,904,000	3,900,000	3,004,000		3,900,000
④ 雑収益								
受取利息	0			0	0	0	1,178	△ 1,178
雑収益	936,000			936,000	2,272,249	△ 1,336,249	1,364,978	907,271
経常収益計	782,035,007	0	△ 23,358,240	758,676,767	706,990,950	51,685,817	701,332,508	5,658,442
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	9,060,000			9,060,000	9,060,000	0	9,060,000	0
給料	97,453,050		△ 15,182,640	82,270,410	80,252,594	2,017,816	80,969,912	△ 717,318
職員手当	77,926,280		△ 8,175,600	69,750,680	66,544,613	3,206,067	65,814,250	730,363
退職給付費用	4,781,520			4,781,520	4,238,996	542,524	4,891,836	△ 652,840
役員退職慰労金	975,600			975,600	975,000	600	975,000	0
福利厚生費	30,468,630			30,468,630	26,495,420	3,973,210	26,857,954	△ 362,534
臨時職員賃金	38,560,950			38,560,950	27,460,806	11,100,144	31,642,436	△ 4,181,630
旅費交通費	5,689,000			5,689,000	4,145,910	1,543,090	3,462,950	△ 682,960
通信運搬費	1,375,200			1,375,200	1,368,510	6,690	981,613	386,897
消耗什器備品費	8,976,000			8,976,000	7,060,676	1,915,324	4,276,315	2,784,361
消耗品費	26,816,350		△ 2,752,662	24,063,688	22,583,282	1,480,406	24,724,114	△ 2,140,832
水族購入費	5,017,000		1,328,400	6,345,400	6,344,797	603	4,225,797	2,119,000
展示資料購入費	197,000			197,000	84,264	112,736	61,262	23,002
飼料購入費	28,278,000		1,179,133	29,457,133	29,457,133	0	28,819,172	637,961
原材料費	610,150			610,150	472,676	137,474	288,356	184,320
修繕費	22,826,300		206,177	23,032,477	23,032,477	0	14,513,804	8,518,673
印刷製本費	6,658,000			6,658,000	3,621,283	3,036,717	4,104,713	△ 483,430
燃料費	1,573,700			1,573,700	1,092,668	481,032	1,253,787	△ 161,119
光熱水料費	201,877,850			201,877,850	192,056,029	9,821,821	215,748,567	△ 23,692,538
賃借料	4,448,650			4,448,650	4,351,358	97,292	3,853,880	497,478
保険料	1,258,000			1,258,000	1,210,560	47,440	1,227,440	△ 16,880
諸謝金	0			0	0	0	0	0
手数料	1,338,000		38,952	1,376,952	1,376,952	0	1,249,240	127,712
租税公課	0			0	0	0	0	0
委託費	209,026,050			209,026,050	199,306,933	9,719,117	173,520,015	25,786,918
雑費	0			0	0	0	0	0
経常費用計	785,191,280	0	△ 23,358,240	761,833,040	712,592,937	49,240,103	702,522,413	10,070,524
評価損益等調整額(当期経常増減額)	△ 3,156,273	0	0	△ 3,156,273	△ 5,601,987	2,445,714	△ 1,189,905	△ 4,412,082
当期経常増減額	△ 3,156,273	0	0	△ 3,156,273	△ 5,601,987	2,445,714	△ 1,189,905	△ 4,412,082
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,156,273			3,156,273	5,601,987	△ 2,445,714	1,189,905	4,412,082
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	150,512,000			150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0
一般正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0

平成27年度 正味財産増減計算書(収益事業等会計)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額			決 算 額	差 異	前年度決算額	増 減
	当初予算額	補正予算額	流用増減額				
	(a)	(b)	(c)	(a) - (b)	(a) - (b)	(c)	(b) - (c)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益							
館内販売事業収益	251,954,000			251,954,000	235,319,603	16,634,397	231,582,408
レストラン事業収益	3,000,000			3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
写真販売事業収益	2,464,000			2,464,000	2,197,409	266,591	2,333,880
自動販売機等事業収益	21,320,000			21,320,000	20,326,000	994,000	19,975,605
② 雑収益							
受取利息	0			0	50,969	△ 50,969	46,274
雑収益	3,910,000			3,910,000	3,204,516	705,484	3,517,726
経常収益計	282,648,000	0	0	282,648,000	264,098,497	18,549,503	260,455,893
(2) 経常費用							
① 事業費							
役員報酬	2,220,000			2,220,000	2,220,000	0	2,220,000
給料	3,786,000			3,786,000	3,288,400	497,600	3,694,500
職員手当	5,082,800			5,082,800	3,587,892	1,494,908	4,115,473
退職給付費用	118,000			118,000	0	118,000	180,600
役員退職慰労金	243,900			243,900	243,750	150	243,750
福利厚生費	3,004,650			3,004,650	2,585,721	418,929	2,925,123
臨時職員賃金	15,726,000		△ 4,954	15,721,046	8,512,671	7,208,375	10,334,693
会議費	240,000			240,000	24,700	215,300	354,890
旅費交通費	208,000			208,000	0	208,000	0
通信運搬費	243,000			243,000	151,649	91,351	146,528
減価償却費	2,794,094			2,794,094	2,794,094	0	4,523,829
消耗什器備品費	464,000			464,000	84,974	379,026	0
消耗品費	5,770,000		△ 245,959	5,524,041	4,242,875	1,281,166	4,278,774
原材料費	0			0	0	0	0
修繕費	52,000			52,000	0	52,000	51,408
印刷製本費	0			0	0	0	0
燃料費	0			0	0	0	0
光熱水料費	4,302,000			4,302,000	3,417,024	884,976	3,777,228
賃借料	11,288,000			11,288,000	11,050,651	237,349	10,920,193
保険料	0			0	0	0	0
諸謝金	0			0	0	0	0
手数料	143,000			143,000	12,290	130,710	18,058
広報宣伝費	0			0	0	0	0
租税公課	7,028,000		△ 612,100	6,415,900	6,367,681	48,219	6,423,368
支払負担金	952,000			952,000	556,580	395,420	466,500
委託費	3,292,000		250,913	3,542,913	3,542,913	0	2,888,768
期首商品棚卸高	2,230,493			2,230,493	681,794	1,548,699	1,002,549
館内販売仕入費	164,210,000			164,210,000	157,455,794	6,754,206	154,006,602
期末商品棚卸高	△ 2,230,493			△ 2,230,493	△ 814,119	△ 1,416,374	△ 681,794
雑費	100,000			100,000	21,415	78,585	27,216
経常費用計	231,267,444	0	△ 612,100	230,655,344	210,028,749	20,626,595	211,918,256
評価損益等調整有当期経常増減額	51,380,556	0	612,100	51,992,656	54,069,748	△ 2,077,092	48,537,637
評価損益等計	0			0	0	0	0
当期経常増減額	51,380,556	0	612,100	51,992,656	54,069,748	△ 2,077,092	48,537,637
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 固定資産売却益							
什器備品売却益	0			0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0
② 固定資産受贈益							
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 固定資産売却損							
什器備品売却損	0			0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0
② 固定資産減損損失							
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 39,801,650			△ 39,801,650	△ 39,555,590	△ 246,060	△ 39,579,280
税引前当期一般正味財産増減額	11,578,906	0	612,100	12,191,006	14,514,158	△ 2,323,152	8,958,357
法人税、住民税及び事業税	4,012,000		612,100	4,624,100	4,624,100	0	1,567,900
当期一般正味財産増減額	7,566,906	0	0	7,566,906	9,890,058	△ 2,323,152	7,390,457
一般正味財産期首残高	156,999,673			156,999,673	166,127,902	△ 9,128,229	158,737,445
一般正味財産期末残高	164,566,579	0	0	164,566,579	176,017,960	△ 11,451,381	166,127,902
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	164,566,579	0	0	164,566,579	176,017,960	△ 11,451,381	166,127,902

平成27年度 正味財産増減計算書(法人会計)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額			計 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	前年度決算額 (c)	増 減 (b) - (c)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
管理受託事業収益	161,435,993		23,358,240	184,794,233	154,226,425	30,567,808	160,784,481	△ 6,558,056
② 雑収益								
受取利息	0			0	0	0	0	0
雑収益	0			0	122,258	△ 122,258	85	122,173
経常収益計	161,435,993	0	23,358,240	184,794,233	154,348,683	30,445,550	160,784,566	△ 6,435,883
(2) 経常費用								
① 管理費								
役員報酬	4,423,000			4,423,000	4,018,200	404,800	4,084,200	△ 66,000
給料	14,561,950			14,561,950	13,210,630	1,351,320	14,685,118	△ 1,474,488
職員手当	14,186,920		△ 1,111,344	13,075,576	12,604,462	471,114	13,154,890	△ 550,428
退職給付費用	714,480			714,480	578,045	136,435	126,279	451,766
役員退職慰労金	406,500			406,500	406,250	250	406,250	0
福利厚生費	5,099,720			5,099,720	4,907,381	192,339	5,344,467	△ 437,086
臨時職員賃金	3,352,050		1,111,344	4,463,394	4,463,394	0	5,410,692	△ 947,298
会議費	843,000			843,000	664,268	178,732	668,371	△ 4,103
旅費交通費	6,200,000			6,200,000	3,712,182	2,487,818	2,938,835	773,347
交際費	100,000			100,000	90,000	10,000	0	10,000
通信運搬費	2,197,800			2,197,800	1,109,275	1,088,525	1,542,466	△ 433,191
消耗什器備品費	524,000		220,984	744,984	719,712	25,272	2,123,376	△ 1,403,664
消耗品費	6,904,650		△ 220,984	6,683,666	3,885,279	2,798,387	4,783,247	△ 897,968
原材料費	10,850			10,850	3,429	7,421	3,868	△ 439
修繕費	2,428,700			2,428,700	1,349,496	1,079,204	1,888,545	△ 539,049
印刷製本費	1,488,000			1,488,000	731,954	756,046	989,496	△ 257,542
燃料費	385,300			385,300	151,135	234,165	161,271	△ 10,136
光熱水料費	10,625,150			10,625,150	10,142,778	482,372	11,391,373	△ 1,248,595
賃借料	4,644,350			4,644,350	4,282,511	361,839	4,429,329	△ 146,818
保険料	683,000			683,000	581,990	101,010	652,180	△ 70,190
諸謝金	116,000			116,000	0	116,000	33,922	△ 33,922
手数料	22,618,000			22,618,000	13,543,283	9,074,717	14,608,417	△ 1,065,134
広報宣伝費	6,038,000			6,038,000	5,751,432	286,568	5,713,450	37,982
租税公課	21,903,000			21,903,000	17,667,582	4,235,418	19,965,950	△ 2,298,368
支払負担金	2,178,000			2,178,000	1,631,320	546,680	1,749,701	△ 118,381
委託費	65,398,950		23,358,240	88,757,190	82,176,298	6,580,892	82,318,248	△ 141,950
雑費	50,000			50,000	0	50,000	0	0
経常費用計	198,061,370	0	23,358,240	221,439,610	188,302,286	33,137,324	199,173,941	△ 10,871,655
評価損益等調整の当期経常増減額	△ 36,645,377	0	0	△ 36,645,377	△ 33,953,603	△ 2,691,774	△ 38,389,375	4,435,772
評価損益等計	0			0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,645,377	0	0	△ 36,645,377	△ 33,953,603	△ 2,691,774	△ 38,389,375	4,435,772
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	36,645,377			36,645,377	33,953,603	2,691,774	38,389,375	△ 4,435,772
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0			0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0

平成27年度 キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	14,514,158	8,958,357	5,555,801
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,794,094	4,523,829	△ 1,729,735
退職給付引当金の増減額	4,507,141	△ 3,480,549	7,987,690
役員退職慰労引当金の増減額	1,625,000	1,625,000	0
未収金の増減額	13,808,209	△ 11,542,855	25,351,064
たな卸資産の増減額	△ 132,325	320,755	△ 453,080
前払金の増減額	△ 219,057	0	△ 219,057
買掛金の増減額	△ 638,695	△ 1,722,019	1,083,324
未払金の増減額	20,058,182	6,477,791	13,580,391
未払消費税等の増減額	△ 9,529,655	9,469,883	△ 18,999,538
その他の流動資産・負債の増減額	△ 7,549,035	△ 8,187,650	638,615
小 計	39,238,017	6,442,542	32,795,475
3. 法人税等の支払額	△ 1,567,900	△ 8,518,900	6,951,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	37,670,117	△ 2,076,358	39,746,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 5,951,541	1,674,949	△ 7,626,490
投資活動支出計	△ 5,951,541	1,674,949	△ 7,626,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,951,541	1,674,949	△ 7,626,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	31,718,576	△ 401,409	32,119,985
VI 現金及び現金同等物の期首残高	320,000,242	320,401,651	△ 401,409
VII 現金及び現金同等物の期末残高	351,718,818	320,000,242	31,718,576

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産・・・・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・ ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,993,451	4,817,041	490,500	33,319,992
役員退職慰労引当資産	20,280,000	1,625,000	0	21,905,000
小 計	49,273,451	6,442,041	490,500	55,224,992
合 計	198,273,451	6,442,041	490,500	204,224,992

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,000,000		(49,000,000)	
基本財産引当預金	100,000,000		(100,000,000)	
小 計	149,000,000		(149,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	33,319,992			(33,319,992)
役員退職慰労引当資産	21,905,000			(21,905,000)
小 計	55,224,992			(55,224,992)
合 計	204,224,992		(149,000,000)	(55,224,992)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,878,252	10,878,252	0
什器備品	10,776,150	10,776,150	0
什器備品	8,335,000	3,212,448	5,122,552
什器備品	3,034,500	1,517,250	1,517,250
電話加入権	1,512,000	0	1,512,000
合 計	34,535,902	26,384,100	8,151,802

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	370,000,242	現金預金勘定	401,718,818
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000
現金及び現金同等物	320,000,242	現金及び現金同等物	351,718,818

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
	定期預金（山口銀行本店）	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	退職給付引当資産	28,993,451	4,817,041	490,500	33,319,992
	普通預金（山口銀行本店）				
	役員退職慰労引当資産	20,280,000	1,625,000	0	21,905,000
	普通預金（山口銀行本店）				
	特定資産計	49,273,451	6,442,041	490,500	55,224,992

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,812,851	4,507,141	0	0	33,319,992
役員退職慰労引当金	20,280,000	1,625,000	0	0	21,905,000

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	公益目的事業に供する運転資金	165,191
	手元保管	収益事業等に供する運転資金	150,862
	手元保管	法人管理に供する運転資金	139,835
	手元保管	施設観覧に係る徴収金として管理	1,247,200
	手元保管	施設観覧に係る他施設との共通チケット	250,770
		販売に伴う預り金として管理	
	手元保管	収益事業等に係る売店売上金	692,952
	手元保管	収益事業等に係る自動販売機等の売上金	1,288,380
	手元保管	収益事業等に使用する釣銭準備金	23,442,019
	手元保管	賛助会員受取会費として管理	1,789,300
普通預金	山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金	110,646,070
	山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金	12,722,888
	山口銀行本店	収益事業等に供する運転資金	107,924,093
	山口銀行本店	法人管理に供する運転資金	40,998,624
	西中国信用金庫本店	公益目的事業に供する運転資金	6,963
	西中国信用金庫本店	収益事業等に供する運転資金	50,237,671
郵便振替専用口座	㈱ゆうちょ銀行	公益目的事業に供する運転資金	16,000
定期預金	西中国信用金庫本店	収益事業等に供する資金として管理	50,000,000
未収金	旅行会社等42先	施設観覧に係る未収金	12,351,311
	下関市	賛助会員受取会費の未収金	4,000
	下関グランドホテル㈱	収益事業等に係るレストラン事業の営業 管理費未収金	250,000
	アース㈱他5社	収益事業等に係る自動販売機等の 販売手数料未収金	214,170
	国際航空写真㈱	収益事業等に係る写真販売事業の 営業管理費未収金	172,872
	山口労働局	特定求職者雇用開発助成金	600,000
	他会計振替額	収益事業等会計から公益目的事業 会計への振替金	5,601,987
	他会計振替額	収益事業等会計から法人会計への 振替金	33,953,603
たな卸資産	写真プリント印画紙 1,339 シート	収益事業等の自動販売機等事業 に使用	453,381
	売店商品 トランプ 他	収益事業等の売店経営に使用する 商品	360,738
前払金		公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に従事する職員の労働保 険料概算払分	219,057
流動資産合計			455,899,937

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	株式 共同船舶株 980株	公益目的保有財産	49,000,000
	定期預金	山口銀行本店	公益目的保有財産	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に従事する職員21名に対 する退職金の支払いに備えたもの	33,319,992
	役員退職慰労引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に従事する常勤役員2名 に対する退職金の支払いに備えたもの	21,905,000
(その他固定資産)	什器備品	売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産	0
		売店1階POSレジスター	収益事業等の売店経営に供する財産	0
		売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産	5,122,552
		紙幣計算機・硬貨包装機	収益事業等の売上金計算に供する 財産 取得価額計 33,023,902円 減価償却累計額 △26,384,100円	1,517,250
	電話加入権		公益目的保有財産	226,800
			収益事業等及び法人管理の用に供 する財産	1,285,200
固定資産合計				212,376,794
資産合計				668,276,731
(流動負債)	買掛金	㈱コトネ	収益事業等の売店経営及び自動販売 機等事業に係る商品仕入	5,251,877
		カラータ㈱	収益事業等の売店経営に係る商品 仕入	1,660,285
		㈱長州ほがや	収益事業等の売店経営に係る商品 仕入	1,563,254
		山口商事㈱	収益事業等の売店経営に係る商品 仕入	1,344,703
		㈱サトー・ラント	収益事業等の売店経営に係る商品 仕入	1,106,504
		㈱フォーカート	収益事業等の売店経営に係る商品 仕入	1,081,672
		㈱智光他31先	収益事業等の売店経営に係る商品 仕入	5,860,107
		未払金	社会保険料	公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に従事する役職員の社会 保険料

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	労働保険料	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の労働保険料	32,458
	臨時職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の賃金	3,519,391
	㈱BBDO J WEST	公益目的事業及び法人管理の普及啓発に伴う展示設備、企画展関連及び広報宣伝等管理業務の未払分	38,165,700
	太平洋ビルサービス㈱	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の設備管理及び運営に伴う警備業務の未払分	10,791,360
	アスビル㈱	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う中央監視システムの修理及び保守点検業務、自動制御装置の保守点検業務の未払分	6,037,920
	㈱タデン	公益目的事業の普及啓発に伴う展示水槽製作及び新設業務の未払分	5,169,960
	ラムテクノ㈱	公益目的事業の普及啓発に伴う展示設備の修理及び保守点検業務未払分	3,110,400
	総合美装㈱	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に使用する施設の清掃業務の未払分	2,554,200
	㈱松岡	公益目的事業の生物飼育管理に伴う魚類海獣類用飼料購入の未払分	2,314,953
	富士フィルムメディカル㈱	公益目的事業の生物飼育管理に伴う血液検査データ管理用PC設置及びX線画像読取装置操作用PC更新業務の未払分	2,268,000
	㈱JVCケンウッド	公益目的事業の普及啓発に伴う展示設備修理、アクション音響設備更新及び映像音響設備の保守点検業務の未払分	2,251,800
	伊豆中央水産㈱	公益目的事業の生物収集輸送及び生物飼育管理に伴う展示生物購入及び魚類海獣類用飼料購入の未払分	1,823,515
	MHI 下関エンジニアリング㈱	公益目的事業の業務に使用する施設の管理に伴うブラジリア式造波装置修理、イルカショーターゲット設備の保守点検業務及びふれあいプール昇降装置修理及び保守点検業務の未払分	1,717,200
	㈱神戸製鋼所	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う海水熱源回収型スクルーヒートポンプの保守点検業務の未払分	1,458,000
	東芝エレベータ㈱	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う昇降機設備の保守点検業務未払分	1,439,856
	セイコー化工機㈱	公益目的事業の生物飼育管理に伴う飼育水槽循環ポンプ修理の未払分	1,223,316
	㈱関清	公益目的事業の生物飼育管理に伴う飼育系排水槽汚泥の収集運搬業務の未払分	1,177,200

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		(株)シーサット	公益目的事業の生物飼育管理に伴う 魚類海獣類用飼料購入の未払分	1,157,895
		三菱電機ビルテクノサービス(株)	公益目的事業の生物飼育管理に伴う 空冷式フラインチラー及び亜南極水槽外 気処理低温エアコンの保守点検業務の 未払分	1,123,200
		特機システム電機(株)	公益目的事業の生物飼育管理及び 普及啓発に伴う飼育生物映像記録 用設備設置及びアクリルターレーサー撤去 業務の未払分	1,040,040
		オカ装置工業(株)他80先	公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に伴う諸経費等の未払分	15,611,590
		下関市	収益事業等の売店経営に伴う施設 使用料	731,546
		下関市	施設観覧に係る未収金のうち幹旋 手数料及び事務手数料等の充当分	2,128,851
		下関市	公益目的事業の指定管理料返還金	48,673,923
		下関市	法人会計の指定管理料返還金	30,567,808
		他会計振替額	収益事業会計から公益目的事業会 計への振替金	5,601,987
		他会計振替額	収益事業会計から法人会計への振 替金	33,953,603
	未払法人税等	下関税務署	平成27年度法人税、住民税及び事業 税確定額	4,624,100
	未払消費税等	下関税務署	平成27年度消費税確定額で予定納付 額を除く未払分	4,387,563
	預り金	役職員	健康保険料	1,063,889
		役職員	厚生年金保険料	1,788,462
		役職員、産業医、税理士 評議員7名、理事6名 監事1名	源泉所得税	888,333
		役職員	住民税	601,600
		財)山口県国際総合 センター他5先	施設観覧に係る他施設との共通チケット 販売に伴う預り金として管理	289,134
	仮受金	手元保管	施設観覧に係る収受金	1,247,200
		旅行会社等39先 (株)コノネ	施設観覧に係る徴収額で未納付分 売店商品郵送料	25,035,835 972
流動負債合計				286,672,979

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員21名に対する退職金の支払いに備えたもの	33,319,992
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	21,905,000
固定負債合計				55,224,992
負債合計				341,897,971
正味財産				326,378,760

平成28年4月30日

監査報告書

公益財団法人下関海洋科学アカデミー
理事長 中尾 友昭 殿

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

監 事 井 上 浩

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

監 事 久保園 浩

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 28 年 度

事業計画書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 28 年度事業計画書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。

環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示活動により「市民が誇れる水族館、やさしい水族館」を目指します。

公益事業については、楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した内容で展示充実を進めるとともに、水生生物に係る教育普及活動を行います。将来の安定的な飼育展示維持を目指して展示動物の飼育下繁殖に努め、人工授精への取り組みを推進する他、予定しているバンドウイルカの繁殖成功に向けて取り組みます。話題性、パブリシティ効果のあるイベント、企画展等を開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にした取り組みを強化し、学習施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

野生生物の保護は、下関市立しものせき水族館の社会的な責務と捉え、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として位置づけられており、当財団はその運営において周辺観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 623,000 人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

この他、15 周年を迎えるにあたり、この間に蓄積した技術・知識を整理し、それらを基に更なる発展を目指したリニューアル基本構想の策定に努めます。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物に関する調査研究及び普及啓発

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ③ その他鯨類の調査・研究ならびに座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ④ ホエールボランティアの活動として、ストランディングデータベースの充実化を継続する。
- ⑤ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、調査等を通じて保護啓発を図る。
- ⑥ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域外保全活動を進める。
- ⑦ 奄美大島周辺海域にてアマミホシゾラフグの卵採集や生息環境調査等を実施する。
- ⑧ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力す

る。

- ⑨ 出前講座、観察会等館内外での社会教育活動を継続し、必要な調査等も実施する。
- ⑩ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑪ 公式ホームページを通じて普及啓発を図るとともに、館の活動をPRするツールとして活用する。
- ⑫ 近代捕鯨史に関わる資料調査を実施する。

(3) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集は、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アンコウやマンボウについて山口県下での収集・蓄養を図る。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動展示等、展示の充実を図る。
- ④ 飼育生物とりわけイルカ類・ペンギン類の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑤ 8年ぶりのバンドウイルカの飼育下繁殖成功に向けて取り組む。
- ⑥ アクアシアターのプレゼンテーションは、バンドウイルカの飼育下繁殖成功に向けて柔軟に対処した内容で実施する。
- ⑦ フグ目魚類は100種常設展示を目指し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑧ ニホンアワサンゴやクラゲ類等、刺胞動物の飼育を推進し展示の充実に努める。
- ⑨ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑩ 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積を図る。
- ⑪ 見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝える。
- ⑫ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑬ 参加型展示、体験型学習の発展に努める。
- ⑭ 「夜の水族館」は単なる時間延長でなく、昼と異なった企画として実施する。

(4) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観光誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告

(5) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換

- ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙
- (6) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業
- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
 - ② レストランの運営委託
- (7) その他
- ① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加し、情報の交換及び研究成果を発表する。
 - ii. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
 - ② 国内外の水族館等との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流等を通じ、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 他水族館等との展示生物及び飼育技術の交換を図る。
 - ③ 鯨類飼育園館の健全な運営を目的に連携・協力する新たな組織立ち上げに積極的に関与する。
 - ④ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との連携、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 学会等の大会やシンポジウム等に参加し、情報の交換及び研究成果を発表する。
 - iii. 共同研究や研究協力を通じて連携を強化し、生物学的情報の収集に努める。
 - iv. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。
 - iv. ペンギン会議、日本セトロロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組む。

平成28年度 正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	906,580,000	912,551,000	△ 5,971,000
館内販売事業収益	241,571,000	251,954,000	△ 10,383,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,321,000	2,464,000	△ 143,000
自動販売機等事業収益	19,626,000	21,320,000	△ 1,694,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金	0	6,904,000	△ 6,904,000
⑤ 雑収益			
受取利息	40,000	0	40,000
雑収益	5,969,000	4,846,000	1,123,000
経常収益計	1,202,187,000	1,226,119,000	△ 23,932,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	102,853,510	101,239,050	1,614,460
職員手当	84,176,620	83,009,080	1,167,540
退職給付費用	5,260,510	6,119,020	△ 858,510
福利厚生費	34,444,650	33,473,280	971,370
臨時職員賃金	52,315,750	54,286,950	△ 1,971,200
会議費	240,000	240,000	0
旅費交通費	5,923,000	5,897,000	26,000
通信運搬費	1,362,240	1,618,200	△ 255,960
減価償却費	1,547,625	2,794,094	△ 1,246,469
消耗什器備品費	4,128,000	9,440,000	△ 5,312,000
消耗品費	37,424,000	32,586,350	4,837,650
水族購入費	4,717,000	5,017,000	△ 300,000
展示資料購入費	107,000	197,000	△ 90,000
飼料購入費	31,842,000	28,278,000	3,564,000
原材料費	571,150	610,150	△ 39,000
修繕費	30,908,450	22,878,300	8,030,150
印刷製本費	6,636,000	6,658,000	△ 22,000
燃料費	1,610,650	1,573,700	36,950
光熱水料費	217,500,350	206,179,850	11,320,500
賃借料	14,967,650	15,736,650	△ 769,000
保険料	1,252,000	1,258,000	△ 6,000
諸謝金	0	0	0
手数料	1,311,000	1,481,000	△ 170,000
広報宣伝費	0	0	0
租税公課	8,300,000	7,028,000	1,272,000
支払負担金	952,000	952,000	0
委託費	185,743,550	212,318,050	△ 26,574,500
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	156,809,000	164,210,000	△ 7,401,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	60,000	100,000	△ 40,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,423,000	4,423,000	0
給料	14,790,490	14,561,950	228,540
職員手当	14,255,380	14,186,920	68,460
退職給付費用	994,490	1,120,980	△ 126,490
福利厚生費	5,230,350	5,099,720	130,630
臨時職員賃金	3,312,250	3,352,050	△ 39,800
会議費	840,000	843,000	△ 3,000
旅費交通費	6,112,000	6,200,000	△ 88,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	1,983,760	2,197,800	△ 214,040
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	1,682,000	524,000	1,158,000
消耗品費	6,982,000	6,904,650	77,350
原材料費	10,850	10,850	0
修繕費	2,637,550	2,428,700	208,850
印刷製本費	1,514,000	1,488,000	26,000
燃料費	385,350	385,300	50
光熱水料費	11,246,650	10,625,150	621,500
賃借料	5,253,350	4,644,350	609,000
保険料	706,000	683,000	23,000
諸謝金	15,000	116,000	△ 101,000
手数料	12,071,000	22,618,000	△ 10,547,000
広報宣伝費	6,146,000	6,038,000	108,000
租税公課	22,469,000	21,903,000	566,000
支払負担金	2,149,000	2,178,000	△ 29,000
委託費	66,279,450	65,398,950	880,500
雑費	0	50,000	△ 50,000
経常費用計	1,195,832,625	1,214,540,094	△ 18,707,469
評価損益等調整前当期経常増減額	6,354,375	11,578,906	△ 5,224,531
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,354,375	11,578,906	△ 5,224,531
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,354,375	11,578,906	△ 5,224,531
法人税、住民税及び事業税	1,520,000	4,012,000	△ 2,492,000
当期一般正味財産増減額	4,834,375	7,566,906	△ 2,732,531
一般正味財産期首残高	315,078,579	307,511,673	7,566,906
一般正味財産期末残高	319,912,954	315,078,579	4,834,375
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	319,912,954	315,078,579	4,834,375

正味財産増減予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	754,274,752	0	152,305,248		906,580,000
館内販売事業収益	0	241,571,000	0		241,571,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,321,000	0		2,321,000
自動販売機等事業収益	0	19,626,000	0		19,626,000
④ 受取補助金等					
受取民間補助金	0	0	0		0
⑤ 雑収益					
受取利息	0	40,000	0		40,000
雑収益	1,374,000	3,395,000	1,200,000		5,969,000
経常収益計	778,728,752	269,953,000	153,505,248	0	1,202,187,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	98,982,510	3,871,000			102,853,510
職員手当	78,935,220	5,241,400			84,176,620
退職給付費用	4,910,610	349,900			5,260,510
福利厚生費	31,382,550	3,062,100			34,444,650
臨時職員賃金	37,284,750	15,031,000			52,315,750
会議費	0	240,000			240,000
旅費交通費	5,715,000	208,000			5,923,000
通信運搬費	1,269,240	93,000			1,362,240
減価償却費	0	1,547,625			1,547,625
消耗什器備品費	3,572,000	556,000			4,128,000
消耗品費	30,176,000	7,248,000			37,424,000
水族購入費	4,717,000	0			4,717,000
展示資料購入費	107,000	0			107,000
飼料購入費	31,842,000	0			31,842,000
原材料費	571,150	0			571,150
修繕費	30,856,450	52,000			30,908,450
印刷製本費	6,484,000	152,000			6,636,000
燃料費	1,610,650	0			1,610,650
光熱水料費	213,686,350	3,814,000			217,500,350
賃借料	4,465,650	10,502,000			14,967,650
保険料	1,252,000	0			1,252,000
諸謝金	0	0			0
手数料	1,202,000	109,000			1,311,000
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	8,300,000			8,300,000
支払負担金	0	952,000			952,000
委託費	182,394,550	3,349,000			185,743,550
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	156,809,000			156,809,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,423,000		4,423,000
給料			14,790,490		14,790,490
職員手当			14,255,380		14,255,380
退職給付費用			994,490		994,490
福利厚生費			5,230,350		5,230,350
臨時職員賃金			3,312,250		3,312,250
会議費			840,000		840,000
旅費交通費			6,112,000		6,112,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			1,983,760		1,983,760
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			1,682,000		1,682,000
消耗品費			6,982,000		6,982,000
原材料費			10,850		10,850
修繕費			2,637,550		2,637,550
印刷製本費			1,514,000		1,514,000
燃料費			385,350		385,350
光熱水料費			11,246,650		11,246,650
賃借料			5,253,350		5,253,350
保険料			706,000		706,000
諸謝金			15,000		15,000
手数料			12,071,000		12,071,000
広報宣伝費			6,146,000		6,146,000
租税公課			22,469,000		22,469,000
支払負担金			2,149,000		2,149,000
委託費			66,279,450		66,279,450
雑費			0		0
経常費用計	780,476,680	223,767,025	191,588,920	0	1,195,832,625
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,747,928	46,185,975	△ 38,083,672	0	6,354,375
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,747,928	46,185,975	△ 38,083,672	0	6,354,375
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,747,928	△ 39,831,600	38,083,672		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	6,354,375	0	0	6,354,375
法人税、住民税及び事業税	0	1,520,000	0		1,520,000
当期一般正味財産増減額	0	4,834,375	0	0	4,834,375
一般正味財産期首残高	150,512,000	164,566,579	0		315,078,579
一般正味財産期末残高	150,512,000	169,400,954	0	0	319,912,954
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	150,512,000	169,400,954	0	0	319,912,954

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	80,000	80,000	0	100,000千円×0.08%
② 受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	サボータースクラブ入会金
③ 事業収益				
管理受託事業収益	754,274,752	751,115,007	3,159,745	下関市からの受託収入
④ 受取補助金等				
受取民間補助金	0	6,904,000	△ 6,904,000	
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,374,000	936,000	438,000	設備保守管理実費弁償等
経常収益計	778,728,752	782,035,007	△ 3,306,255	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	9,060,000	0	役員等報酬
給料	98,982,510	97,453,050	1,529,460	職員、契約職員給料
職員手当	78,935,220	77,926,280	1,008,940	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	4,910,610	5,757,120	△ 846,510	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	31,382,550	30,468,630	913,920	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	37,284,750	38,560,950	△ 1,276,200	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	0	0	0	
旅費交通費	5,715,000	5,689,000	26,000	鯨類調査、生物収集等
通信運搬費	1,269,240	1,375,200	△ 105,960	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	3,572,000	8,976,000	△ 5,404,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	30,176,000	26,816,350	3,359,650	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	4,717,000	5,017,000	△ 300,000	生物購入等
展示資料購入費	107,000	197,000	△ 90,000	展示資料、書籍等
飼料購入費	31,842,000	28,278,000	3,564,000	生物飼料購入費
原材料費	571,150	610,150	△ 39,000	飼育用具等
修繕費	30,856,450	22,826,300	8,030,150	設備等修繕
印刷製本費	6,484,000	6,658,000	△ 174,000	パンフレット等
燃料費	1,610,650	1,573,700	36,950	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	213,686,350	201,877,850	11,808,500	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,465,650	4,448,650	17,000	展示資料・生物、備品料等
保険料	1,252,000	1,258,000	△ 6,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	0	0	0	
手数料	1,202,000	1,338,000	△ 136,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	182,394,550	209,026,050	△ 26,631,500	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	780,476,680	785,191,280	△ 4,714,600	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,747,928	△ 3,156,273	1,408,345	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,747,928	△ 3,156,273	1,408,345	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	1,747,928	3,156,273	△ 1,408,345	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	241,571,000	251,954,000	△ 10,383,000	売店商品
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0	営業管理費
写真販売事業収益	2,321,000	2,464,000	△ 143,000	営業管理費
自動販売機等事業収益	19,626,000	21,320,000	△ 1,694,000	自動販売機、双眼望遠鏡等
② 雑収益				
受取利息	40,000	0	40,000	
雑収益	3,395,000	3,910,000	△ 515,000	レストラン光熱水料費実費弁償等
経常収益計	269,953,000	282,648,000	△ 12,695,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	2,220,000	0	役員等報酬
給料	3,871,000	3,786,000	85,000	職員、契約職員給料
職員手当	5,241,400	5,082,800	158,600	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	349,900	361,900	△ 12,000	役員退職慰勞・退職給付引当金
福利厚生費	3,062,100	3,004,650	57,450	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	15,031,000	15,726,000	△ 695,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費	208,000	208,000	0	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	93,000	243,000	△ 150,000	運送料等
減価償却費	1,547,625	2,794,094	△ 1,246,469	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	556,000	464,000	92,000	売店用什器備品
消耗品費	7,248,000	5,770,000	1,478,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	52,000	52,000	0	備品等修繕
印刷製本費	152,000	0	152,000	伝票等
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	3,814,000	4,302,000	△ 488,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	10,502,000	11,288,000	△ 786,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
手数料	109,000	143,000	△ 34,000	カーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	8,300,000	7,028,000	1,272,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	952,000	952,000	0	講座参加費、各種参加費等
委託費	3,349,000	3,292,000	57,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	売店商品
館内販売仕入費	156,809,000	164,210,000	△ 7,401,000	売店商品、プリントラフ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	売店商品
雑費	60,000	100,000	△ 40,000	
経常費用計	223,767,025	231,267,444	△ 7,500,419	
評価損益等調整前の当期経常増減額	46,185,975	51,380,556	△ 5,194,581	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	46,185,975	51,380,556	△ 5,194,581	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 39,831,600	△ 39,801,650	△ 29,950	
税引前当期一般正味財産増減額	6,354,375	11,578,906	△ 5,224,531	
法人税、住民税及び事業税	1,520,000	4,012,000	△ 2,492,000	
当期一般正味財産増減額	4,834,375	7,566,906	△ 2,732,531	
一般正味財産期首残高	164,566,579	156,999,673	7,566,906	
一般正味財産期末残高	169,400,954	164,566,579	4,834,375	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	169,400,954	164,566,579	4,834,375	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
管理受託事業収益	152,305,248	161,435,993	△ 9,130,745	下関市からの受託収入
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,200,000	0	1,200,000	特定求職者雇用開発助成金
経常収益計	153,505,248	161,435,993	△ 7,930,745	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,423,000	4,423,000	0	役員等報酬
給料	14,790,490	14,561,950	228,540	職員、契約職員給料
職員手当	14,255,380	14,186,920	68,460	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	994,490	1,120,980	△ 126,490	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	5,230,350	5,099,720	130,630	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,312,250	3,352,050	△ 39,800	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	840,000	843,000	△ 3,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	6,112,000	6,200,000	△ 88,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	1,983,760	2,197,800	△ 214,040	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	1,682,000	524,000	1,158,000	事務用什器備品
消耗品費	6,982,000	6,904,650	77,350	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,850	10,850	0	設備関係原材料費等
修繕費	2,637,550	2,428,700	208,850	設備等修繕
印刷製本費	1,514,000	1,488,000	26,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	385,350	385,300	50	車両燃料費
光熱水料費	11,246,650	10,625,150	621,500	電気、ガス、上下水道
賃借料	5,253,350	4,644,350	609,000	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	706,000	683,000	23,000	車両任意保険料等
諸謝金	15,000	116,000	△ 101,000	講師謝礼
手数料	12,071,000	22,618,000	△ 10,547,000	ワーキング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	6,146,000	6,038,000	108,000	普及宣伝等
租税公課	22,469,000	21,903,000	566,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	2,149,000	2,178,000	△ 29,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	66,279,450	65,398,950	880,500	健康診断、産業医等
雑費	0	50,000	△ 50,000	
経常費用計	191,588,920	198,081,370	△ 6,492,450	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,083,672	△ 36,645,377	△ 1,438,295	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 38,083,672	△ 36,645,377	△ 1,438,295	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	38,083,672	36,645,377	1,438,295	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 28 年 4 月 1 日
	至 平成 29 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借入先	金 額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	